日刊岩手建設工業新聞

（昭和32年3月30日
第3種郵便物認可）

準市内本社の要件見直し

入札参加等級別区分　19年7月から適用へ

一関市

一関市では、次期となる19・20年度入札参加資格審査申請から、市内営業所の所在地区分を見直す。市では一定の条件を満たす市内営業所を準市内本社（Ⅱ種―2）に位置付けているが、市民の常勤雇用者を4名以上、営業所設置後の期間を8年以上とする。なお、建設関連業務は現行のまま市民の常勤雇用を3人以上にすることとしている。19・20年度の入札参加資格審査申請に係る等級別区分（格付）となる7月1日から適用する。

現在の一関市の建設工事や建設関連業務の等級別区分（格付）は、所在地区分をⅠ種～Ⅳ種としている。Ⅰ種は市内に本社を有する者。

Ⅱ種は二つに分かれ、Ⅱ種―1は、平泉町内に本社を有し、市内に営業所を有する者。Ⅱ種―2は、Ⅲ種及びⅣ種のうち、①市民の常勤雇用者3名以上②営業所設置後6年以上―の要件を満たす者が対象となり、準市内本社と位置付けている。

Ⅲ種が県内に本社を有し市内に営業所を有する者。Ⅳ種が県外に本社を有し市内に営業所を有する者となっている。

Ⅱ種―2については、17・18年度申請の際に、新たに設定。「市内で長年営業所を構え、市民を雇用している企業は、地元業者と同様に市の雇用や経済を支えており、高く評価することとした」として新設した。

設定の際、市民の常勤雇用者数の要件人数を増やすこと、営業設置後の要件経過年数を延ばすことなどによる見直しをしながら段階的に引き上げていく方針を示していたが、今回引き上げた格好となる。

経済情勢や企業の規模などを勘案して、建設工事で市民の常勤雇用者、営業所設置後の期間ともに引き上げ、建設関連業務は営業所設置後の期間のみを引き上げた。今後も情勢などを見ながら、見直しを検討していくとしている。

国庫負担を嵩上げ

国交省　局地激甚24市町村で

国土交通省は、局地激甚災害に指定された公共土木施設の災害復旧事業に対し、国庫負担の嵩上げによる財政援助を行うことを決めた。14日に対象の24市町村に通知した。通常の国庫負担額195億5000万円に40億4000万円を上乗せし、事業費の86・7%に当たる235億9000万円を支援する。

2017年に発生した六つの災害で被害を受けた24市町村が対象。災害復旧事業の総事業費274億5000万円のうち、235億9000万円を国庫で負担する。局地激甚災害の指定を受けたことで、通常の国庫負担率72・3%を86・7%に嵩上げする。

対象の24市町村は次の通り。

【風浪（4月18日）】
▽北海道奥尻町
【梅雨前線豪雨（九州北部豪雨を含む）・台風第3号】
▽広島県北広島町▽

宮城県建設業協会

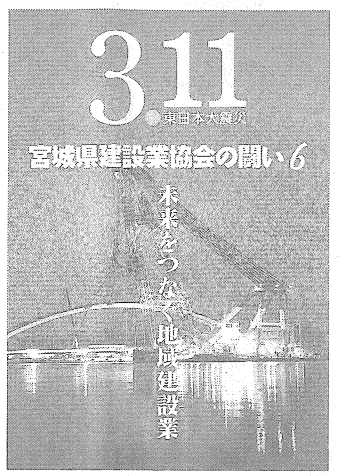
「宮城県建設業協会の闘い6」発刊

＝震災から7年・復興の現状を紹介＝

宮城県建設業協会は東日本大震災の記録誌『宮城県建設業協会の闘い6』を発刊した。今回は、副題を「未来をつなぐ地域建設業」とし、震災から7年がたった復興の現状を紹介。離島・大島と本土を結ぶ気仙沼大島大橋に込められた関係者の思い、気仙沼市で被災した漫才コンビ・サンドウィッチマンのインタビューなどを掲載している。

2012年12月に発刊した「宮城県建設業協会の闘い」の第6弾。今回は2500部を発行し、県内の図書館や学校、関係機関に無料で配布する他、協会ホームページにも掲載する。

気仙沼市の離島・大島は、船舶以外に本土との交通手段がなく、橋梁の架設は島民の悲願だった。記録誌では、気仙沼大島大橋の今春の開通に寄せる地元建設業者や、施工を担った橋本店の佐々木宏明社長の声を紹介。また、気仙沼市で被災し、その後も復興支援に力を注いでいるサンドウィッチマンの伊達みきお氏、富澤たけし氏のインタビューも掲載している。



宮城県建設業協会の闘い6

粒状体地盤コアバーレル

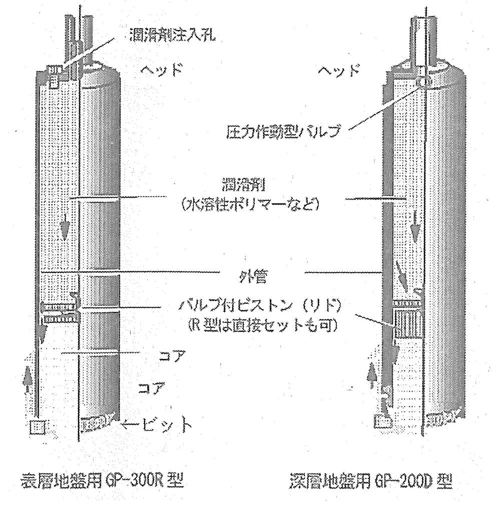
基礎地盤コンサルタンツ　発明大賞都知事賞受賞

基礎地盤コンサルタンツ（岩崎公俊代表取締役）の「粒状体地盤コアバーレル」が第43回（2017年度）発明大賞東京都知事賞を受賞した。この賞は日本発明振興協会と日刊工業新聞社が共催している顕彰で、地盤調査技術の受賞は同社の「粒状体地盤コアバーレル」が初めて。

「粒状体コアバーレル」は、GPサンプラーとして知られているもので、特に砂礫地盤など崩壊しやすくサンプルを採取困難な地盤に対して、原地盤を乱さない状態で採取する技術。精密な土質試験を可能とし、地盤の常時あるいは地震時の強度・変形特性のデータを得ることができるという。

従来の手法では、サンプルの採取時に試料に含まれる細粒土を消失したり、採取時の負荷によって試料に乱れを生じさせていたが、「粒状体コアバーレル」は、潤滑剤として高粘性流体である水溶性ポリマー溶液を用いることで、地盤に過度な摩擦力などの負荷を与えることなく溶液が試料表面を保護し、表面の欠落を防止するできるようにした。

この技術は海外からも注目されており、ニュージーランド、ノルウェー、ポーランド、イタリアなどの著名な大学・研究機関や地盤調査会社からも引き合いがあるという。



基礎地盤コンサルタンツの粒状体地盤コアバーレルのイメージ

新社長に櫻野泰則専務が就任へ

熊谷組

熊谷組は8日、櫻野泰則専務取締役を代表取締役社長とする人事を取締役会で決議。4月1日に就任する。

◇　◇

櫻野泰則氏（さくらの・やすのり）京都大学経済学部卒。81年入社。管理本部人事部長、取締役、企画室長、常務取締役、経営企画本部長などを経て17年4月から現職。60歳。

新技術 新工法

■理研興業・光るワイヤーロープ開発。一般のワイヤーロープに視線誘導機能付与

防雪柵の国内トップメーカーの理研興業㈱（本社・北海道小樽市、柴尾耕三代表取締役社長）はこのほど、新たな視線誘導技術として、光るワイヤーロープを開発した。一般に広く用いられているワイヤーロープに視線誘導機能を付与し、さまざまな場面での活用が期待されている。

この技術は、同社が開発し2016年に特許認定されたクロスボルト用緩み止めナットをきっかけに誕生した。研究過程でボルトのネジ山と、ワイヤーロープの撚り線から形成される溝が相似していることに着目し、ワイヤーロープ上を回転しながら移動する構造体を開発。

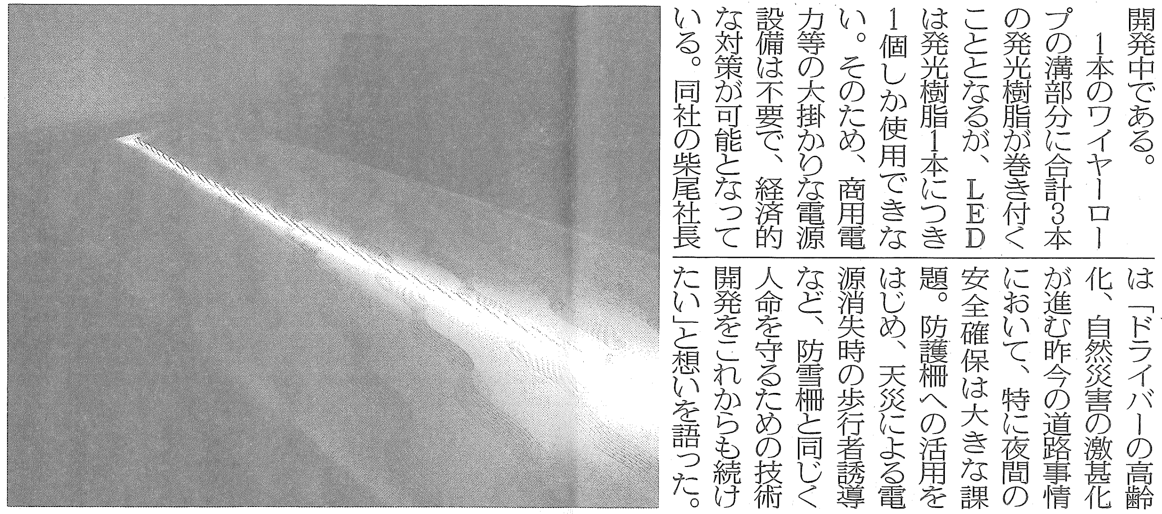
この構造体の内部には、撚った形状の溝が刻まれている。ワイヤーロープがボルト、構造体がナットと同様の働きをすることで、回転によって移動できるが単純に押しても移動しない構造を実現し、国際特許を申請した。

同社が開発した光るワイヤーロープは、この技術を活用。撚ったワイヤーロープに螺旋状に形成された溝に発光樹脂を巻き付けることで、光がスパイラル状にワイヤーロープを走り、線のように認識できる高い視線誘導効果が発揮される。

発光樹脂の巻き付けにはワイヤーロープ上を回転しながら移動する構造体を使用する。構造体の内部に発光樹脂部分の溝を追加で設けることで、簡単にワイヤーロープに発光樹脂を巻き付けることが可能となった。

発光樹脂は導光性能を有しており、樹脂端部からのLED照射によって、樹脂全体が側面発光するのが大きな特徴。10年間の屋外使用に耐えうる試験をクリアしており、今後さらに耐傷・耐候性を向上させるため、フッ素系の保護被膜の形成も開発中である。

1本のワイヤーロープの溝部分に合計3本の発光樹脂が巻き付くこととなるが、LEDは発光樹脂1本につき1個しか使用できない。そのため、商用電力等の大掛かりな電源設備は不要で、経済的な対策が可能となっている。同社の柴尾社長は「ドライバーの高齢化、自然災害の激甚化が進む昨今の道路事情において、特に夜間の安全確保は大きな課題。防護柵への活用をはじめ、天災による電源消失時の歩行者誘導など、防雪柵と同じく人命を守るための技術開発をこれからも続けたい」と想いを語った。



理研興業が開発した光るワイヤーロープ

須崎港の港湾計画改訂など答申

国交省・交政審

国土交通省の交通政策審議会港湾分科会は13日、須崎港（高知県）の港湾計画改訂と、福山港（広島県）、松山港（愛媛県）、鹿児島港（鹿児島県）の港湾計画の一部変更を「適当」とする答申をまとめた。

計画を改訂する須崎港では、船舶の大型化に対応する岸壁の増深と用地造成などを行う。

須崎港は、背後圏にある石灰石鉱業やセメント産業の競争力を確保するため、大峰地区の岸壁を増深（水深13メートル、延長260㍍）して船舶の大型化に対応する。また、港町地区に耐震強化岸壁を整備して、緊急物資の輸送体制を確保する。

残る3港は、計画変更の度合いが小さい「一部変更」。福山港と松山港はバルク船や船舶の大型化に対応するために公共ふ頭計画を追加。鹿児島港は、クルーズ船の寄港回数の増加に対応するため、旅客船ふ頭計画を追加する。

県の条件付一般競争入札公告予定

公告予定日
3月19日－20日

公告予定日などは直前に変更になる場合があります

発注者名	工事名	施行地	工種・格付	入札年月日
3月19日公告				
一関総務センター	（総合評価）県営駒下アパート（10号	一関市萩荘字大清水26番3	管設備A	2018/4/12